

# データヘルス計画

## 第3期計画書

---

最終更新日：令和6年03月18日

三重県農協健康保険組合

# STEP 1-1 基本情報

組合コード	59241
組合名称	三重県農協健康保険組合
形態	総合
業種	複合サービス業

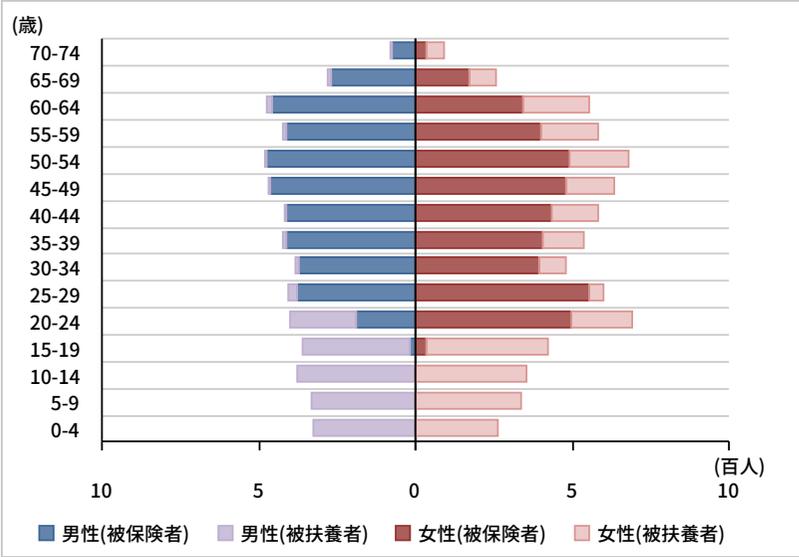
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	8,162名 男性48.1% (平均年齢45.7歳) * 女性51.9% (平均年齢41.9歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	12,671名	-名	-名
適用事業所数	38カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	38カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	100%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	1	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	24	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	5,370 / 5,951 = 90.2 %	
	被保険者	4,585 / 4,741 = 96.7 %	
	被扶養者	785 / 1,210 = 64.9 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	341 / 783 = 43.6 %	
	被保険者	334 / 730 = 45.8 %	
	被扶養者	7 / 53 = 13.2 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	200	25	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	3,753	460	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	26,837	3,288	-	-	-	-
	疾病予防費	165,602	20,289	-	-	-	-
	体育奨励費	1,792	220	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	10,865	1,331	-	-	-	-
	小計 …a	209,049	25,612	0	-	0	-
経常支出合計 …b	4,158,597	509,507	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	5.03						

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



## 男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	15人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	188人	25～29	380人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	373人	35～39	409人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	409人	45～49	464人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	475人	55～59	411人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	458人	65～69	271人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	72人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	32人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	497人	25～29	555人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	392人	35～39	405人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	437人	45～49	479人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	492人	55～59	399人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	340人	65～69	170人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	37人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	323人	5～9	333人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	376人	15～19	342人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	212人	25～29	26人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	13人	35～39	11人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5人	45～49	7人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	6人	55～59	9人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	20人	65～69	9人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	8人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	263人	5～9	338人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	356人	15～19	390人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	196人	25～29	47人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	86人	35～39	130人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	150人	45～49	155人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	190人	55～59	185人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	213人	65～69	86人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	55人			70～74	-人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

- ①総合型の健康保険組合である。
- ②事業所数は38事業所となり、三重県下全域に存在する。
- ③被保険者の年齢構成として、男性は50歳～54歳までが最も多く、女性は25歳～29歳が最も多い。
- ④特定健康診査実施率において、被扶養者の実施率が被保険者より約30%低い。
- ⑤特定保健指導実施率は、受診勧奨値への実施拡大や共同事業での実施により、国の目標値である30%台を超える年度が出始めてきた。

## STEP 1-2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

1. 生活習慣病リスク保有者への対策として実施している特定保健指導の実施率が低い。
2. 禁煙推進運動はポスター等を用いた広報のみである。
3. 口腔衛生対策の受診率が低い。
4. ウォーキング等の健康増進事業は、全て参加者が固定化している。
5. 生活習慣病予防健診・人間ドックの再検査受診率が低い。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	メンタルヘルス
保健指導宣伝	禁煙推進運動、禁煙キャンペーン
保健指導宣伝	データ分析事業

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	機関誌
保健指導宣伝	一般広報
保健指導宣伝	健康管理活動推進員会議
保健指導宣伝	健保事務担当者研修会
保健指導宣伝	健康相談

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進通知
保健指導宣伝	ヘルスアップ事業（マイヘルスアップキャンペーン）
疾病予防	生活習慣病予防健診、人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	事業所訪問型保健指導
疾病予防	口腔衛生対策
疾病予防	疾病予防対策
疾病予防	感染症予防対策
疾病予防	PET検診
疾病予防	健康対策セミナー補助
疾病予防	被扶養配偶者（女性）向け巡回バス健診
体育奨励	契約保養所利用補助
体育奨励	歩こう会
体育奨励	けんぼれん健康ウォーク
体育奨励	ウォーキングキャンペーン

#### 事業主の取組

1	定期健康診断
2	メンタルヘルス対策

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	5,6	メンタルヘルス	「メンタルヘルス相談窓口」の事業広報を充実し、利用件数の増加を図り、精神疾患による職場離脱者の減少、医療機関への受診者数を減らす。	全て	男女	18～74	加入者全員	1,060	[対策費用補助件数] 0件 [窓口相談件数] 105件	・ポスターや広報グッズを活用した事業広報	・新型コロナウイルス感染症の影響によるメンタルヘルスセミナーの開催の見合わせ	3
	2,5	禁煙推進運動、禁煙キャンペーン	喫煙率の減少を図り、特定保健指導対象者の減少に繋げる。	全て	男女	18～74	加入者全員,被保険者	950	【目的】禁煙推進 【概要】禁煙を段階的に推進するため、事業所とともに喫煙者の禁煙に対する理解を深める活動に取り組む。ナッジ理論を活用し禁煙に取り組む意欲の醸成	・ホームページやポスター等を用いた情報提供の強化 ・禁煙外来医師との二人三脚 ・禁煙補助剤を用い禁煙に導く	・事業所と連携した喫煙者の意識改革	3
	1,5	データ分析事業	健康経営の取組み促進と保健事業への積極的な参加の推進に繋げる。	全て	男女	0～74	加入者全員	0	【実施月】12月 【健康情報送付事業所】17事業所	健康経営に対する取組みの参考資料として健診結果及び問診票の回答内容を基に、事業所別に健康情報資料を作成し、情報を共有した。	事業所の健康意識の向上 事業所との連携強化 健康経営の浸透	4
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,5	ホームページ	ホームページ閲覧の意識を高め、機関誌と並行して事業広報を図ること、保健事業の充実強化に繋げる。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	436	健康保険制度の解説や保健事業のお知らせを掲載し、機関誌とともに広報活動の充実を図った。	・健康保険制度や保健事業の取組みに関する速やかな情報提供の徹底 ・ホームページ上での保健事業の受付	特になし	4
	2,5	機関誌	①事業広報のメインツールとして年2回宅送し、保健事業の広報と健康意識の向上を図る。 ②生活習慣改善に関する記事を充実させ、特定健診の問診回答(食事・運動)の改善を図る。	全て	男女	18～74	加入者全員	7,302	発行部数(上期) 8,120部 (増刊号) 8,060部 (下期) 8,040部	・購読率の向上を目的とした個人宅への発送 ・読み易い機関誌の作成 ・発行回数増によるタイムリーな情報提供	特になし	4
	2,5	一般広報	一般広報を通して、被保険者の健康意識の向上を図る。	全て	男女	18～74	加入者全員	1,579	禁煙外来治療ポスター(4月) 家庭常備薬鞆旋ポスター(4月、9月) マイヘルスアップキャンペーンポスター(5月) ウォーキングキャンペーンポスター(6月) ウォーキングキャンペーンチラシ(6月) 禁煙キャンペーンポスター(6月) 禁煙キャンペーンチラシ(6月) 感染症予防対策ポスター(9月)	・事業所にポスターの掲載を依頼し事業内容を万遍なく周知 ・ポスター掲載のQRコードから関連サイトへの簡単アクセス	特になし	4
	1,2,5	健康管理活動推進員会議	各事業所の健康管理活動推進員を対象とした保健事業に関する会議を開催し、健康管理活動の充実強化に取り組む。	全て	男女	18～74	被保険者	2,563	[参加事業所] 14事業所 [参加者] 14人	・事業所における健康管理活動の充実強化 ・三密を避け、対面形式とweb形式(Zoom)の併用開催	特になし	3
	5	健保事務担当者研修会	各研修会を通じ、健保事務担当者の健康保険制度の知識を向上させ、適用・給付業務等の円滑化を図る。	全て	男女	18～74	被保険者,定年退職予定者	180	①健保事務担当者会議(6月)参加事業所37事業所 参加者41人 (2月)参加事業所34事業所 参加者37人 ②健保事務基礎研修会(10月)参加事業所14事業所 参加者14人	・健康保険実務の徹底 ・三密を避け、対面形式とweb形式(Zoom)にて開催	特になし	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5,6	健康相談	①健康相談窓口の利用件数を増加させることで、安易な受診の抑制を図り、医療費の適正化に繋げる。 ②健診結果や生活習慣に関する相談に対応することで、相談者の行動変容に繋げる。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1,435	[窓口相談件数] 357件	・新規資格取得時に電話健康相談の広報チラシを配布 ・相談件数増による事業内容の浸透	特になし	4
個別の事業												
特定健康診査事業	3,4	特定健康診査	40歳以上の被扶養者（配偶者除く）に受診券を発行し、集合契約Bの医療機関にて、メタボリックシンドロームを早期に発見するため、同健診を実施し、特定健診受診率の向上を図る。	全て	男女	40～74	基準該当者	200	[対象者] 99人 [受診者] 25人 [受診率] 25.2%	・事業所と連携し、被保険者経由で被扶養者宛通知を送付	・被扶養者への直接的な受診勧奨	2
特定保健指導事業	4,5	特定保健指導	①健診結果から健康状態を階層化し、対象者には「動機付け支援」または「積極的支援」を行い、特定保健指導受診率の向上を図る。 ②メタボリックシンドロームの原因となる食事・運動・喫煙習慣の改善を図る。	全て	男女	40～74	基準該当者	5,263	[積極的支援] 114人 [うち継続者] 28人 [動機づけ支援] 214人 [モデル実施] 23人	・健診日当日に初回面接を実施 ・アウトソーシングを活用した事業所訪問型の特定保健指導の実施 ・特定保健指導対象者抽出要件の拡大による実施率の向上 ・モデル実施の導入及び未改善者に対する追加支援の実施	・経年対象者に対する保健指導の対応 ・対象者の意識向上	5
保健指導宣伝	2,5	医療費通知	医療費通知を年2回、被保険者へ通知し、健康に対する意識を高め、医療費の適正化に繋げる。	全て	男女	0～74	加入者全員	412	「医療費のお知らせ」を8月、2月に送付。	・医療費に対する認識及び受診内容確認の徹底	・医療費通知の趣旨、用途の理解	5
	7	ジェネリック医薬品利用促進通知	処方内容から効果が見込める対象者にジェネリック通知を行い、利用率の向上に繋げる。	全て	男女	0～74	基準該当者	379	自己負担金の削減が見込める対象者へ年2回利用促進通知を行った。	・ターゲットを絞り、利用促進通知を年3回発行	・疾病の対象範囲を広げた幅広い通知 ・対象者への事業目的の周知	4
	2,5	ヘルスアップ事業（マイヘルスアップキャンペーン）	①健康意識の更なる向上 ②健康的な生活習慣の改善 ③運動リスク、血糖リスクの改善	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者	7,748	Web上で参加を募り、参加者各自で目標を設定し、2ヵ月間で40日以上目標を達成した場合に記念品を贈呈した。 [第1回目] 参加者 1,724人 達成者 1,473人 [第2回目] 参加者 1,744人 達成者 1,545人	・各媒体を活用した継続的な事業内容の広報 ・事業所との密接な連携 ・web機能を活用した参加者間での連帯感 ・加入者に対する事業内容の浸透	目標設定コースのマンネリ化	4
疾病予防	3,4	生活習慣病予防健診、人間ドック	①被保険者と被扶養者配偶者に対し、生活習慣病予防健診及び人間ドックの案内を行い、疾病の早期発見、早期治療に繋げる。 ②要精密検査または要治療者に対しては、二次検査の案内を行い、その後の再検査報告書の回収率向上を図る。	全て	男女	35～74	被保険者、被扶養者	154,646	[被保険者] 申込者 1,062人 受診者 1,033人 人間ドック 申込者 4,395人 受診者 4,217人 [被扶養者] 申込者 273人 受診者 241人 人間ドック 申込者 542人 受診者 503人 R6.2未時点	・生活習慣病の発症が多くなる35歳からを対象 ・検査項目の充実 ・二次検査の受診奨励 ・各がん検査の実施	・被扶養者の受診率向上 ・二次検査の受診率向上	4
	3	脳ドック	50歳以上の被保険者と被扶養配偶者を対象に、生活習慣病予防健診及び人間ドックのオプション検査として案内し、疾病の早期発見、早期治療に繋げる。	全て	男女	50～74	被保険者、被扶養者	2,615	[被保険者] 申込者 181人 受診者 170人 [被扶養者] 申込者 18人 受診者 17人 R6.2未時点	・50歳からの受検が可能	特になし	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	4,5,6	事業所訪問型保健指導	事業所と連携したリスク保有者(非肥満者)への個別保健指導、健康セミナーを実施し、健康意識の向上を図り、早期受診や生活習慣改善への行動変容に繋げる。	全て	男女	35～74	被保険者,基準該当者	300	[実施事業所] 19事業所 [実施者数] 110人	・事業所訪問型の個別保健指導 ・事業所との連携による対象者への意識付け ・対象者に寄り添った保健指導の実施 ・保健指導実施後の対象者の意識向上	・業務上の理由による辞退者への対応(受けやすい職場環境の整備)	4
	3	口腔衛生対策	定期的な歯科健診の重要性と要治療者の早期受診に繋げるため、県内の地域毎に歯科健診会場を設置し、申込者数の増加を図る。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	932	[申込者数] 84人 [受診者数] 69人	・三重県内の各地域(桑名、四日市、鈴鹿、津、松阪、伊勢、伊賀)に会場を設置し、アクセスしやすい環境の確立	申込者数の頭打ち。	2
	2,8	疾病予防対策	各家庭にいて常備薬を設置してもらうため、ホームページや機関誌等を用い申込率の増加を図る。	全て	男女	18～74	加入者全員	0	家庭常備薬斡旋] (7月)申込事業所 26事業所 申込者 1,903人 (12月)申込事業所 26事業所 申込者 1,821人	・機関誌やHP、ポスターによる事業広報の充実 ・商品を安価で提供 ・見易い注文書の作成	購入者の医療費抑制について検証できない。	4
	3,8	感染症予防対策	指定期間にインフルエンザワクチンを接種した被保険者及び被扶養者に、接種費用の一部を補助し、重症化予防に繋げる。	全て	男女	0～64	被保険者,被扶養者	18,000	[補助人数] 4,627人	・機関誌やHP、ポスターによる事業広報の充実	特になし	4
	2,3	PET検診	がんの既往歴や家族歴のある方や喫煙などの危険因子を有する方を中心に同検診の受検を勧奨しがんの重症化予防に繋げる。	全て	男女	50～74	被保険者	300	受検者 1人	・がんの早期発見による疾病重症化の予防	・高額な検診費用による利用者の伸び悩み	2
	5	健康対策セミナー補助	①健康対策セミナーを通じ被保険者に対する健康の意識付け ②事業所の役職員に対する意識改革 ③事業主との連携強化	全て	男女	18～74	被保険者,基準該当者	0	[補助件数] 0件	特になし	・新型コロナウイルス感染症の影響によるメンタルヘルスセミナーの開催の見合わせ	1
	3,4	被扶養配偶者(女性)向け巡回バス健診	被保険者に比べ被扶養者は、特定健診受診率が低い状況であるため、当組合の健診事業(生活習慣病予防健診・人間ドック)に申込のない被扶養配偶者を対象に案内し、特定健診受診率の向上を図る。	全て	女性	40～74	被扶養者	600	対象者人数 295名 受診者人数 21名	健診受診者がアクセスしやすい会場で健診の実施が可能。	申込人数の低迷	3
体育奨励	5,8	契約保養所利用補助	健保連の指定保養所及び当健保組合の契約保養所の利用者へ宿泊費用の一部を補助し、心身の保養に繋げる。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	500	[健保連指定保養所] 利用者 0人 [健保組合契約保養所] 利用者 22人	・県内、県外の施設と契約	・利用者の固定化	3
	2,5	歩こう会	被保険者、被扶養者を対象に、健保連三重連合会との共催による「歩こう会」を実施し、歩くことを習慣付けるキッカケ作りと心身の健康増進に繋げる。	全て	男女	6～74	被保険者,被扶養者	820	[参加者] 167人	・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を万全にし実施	参加者が固定	3
	2,5	けんぼれん健康ウォーク	被保険者及びご家族に対し、健保連三重連合会が主催する「けんぼれん健康ウォーク」参加者には、参加費を一部補助し、歩くことを習慣付けるキッカケ作りと心身の健康増進に繋げる。	全て	男女	6～74	加入者全員	700	[月例参加者] 4人 [特別企画参加者] 67人 合計 71人	・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を万全にし実施	・参加費用が高い	2
	2,5	ウォーキングキャンペーン	歩くことを習慣付け、基礎体力を養う。	全て	男女	18～74	被保険者	142	[参加者] 42人	・専用アプリを用いた手軽な記録管理	・事業自体の周知不足 ・チラシの携帯が面倒	2

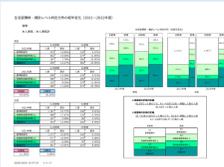
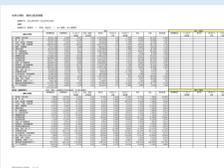
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	[目的]疾病の早期発見・早期治療 [概要]安衛法に基づく健診を実施する。	被保険者	男女	18 ～ 74	[実施時期] 4月～3月末(通年)	—	—	無
メンタルヘルス対策	[目的]自己認識 [概要]安衛法に基づくストレスチェックや管理職を中心としたメンタルヘルスの理解を深めるためのセミナーを開催する。	被保険者	男女	18 ～ 74	[実施時期] 4月～3月末(通年)	—	—	無

## STEP 1-3 基本分析

### 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率の経年変化	特定健診分析	<p>①被保険者の特定健診受診率は過去3カ年とも90%を超えているが、事業主健診を含み100%に近づける必要がある。</p> <p>②被扶養者の特定健診受診率は過去3カ年で63%付近で停滞している。</p>
イ		特定保健指導実施率の経年変化	特定保健指導分析	<p>①動機付け支援は、健保連三重連合会との共同事業をキッカケに実施率は上昇している。</p> <p>②令和3年度にモデル実施を導入したことにより、積極的支援の実施率が増加している。更に令和4年度よりモデル実施未達成者に追加支援を行い、実施率の伸長につながっている。</p>
ウ		生活習慣病・健診レベル判定分布の経年変化	健康リスク分析	<p>①男女別の「肥満」割合は、男性が約51%、女性が約22%という状況である。</p> <p>②男性の「非肥満」と「肥満」別の健診レベル判定分布をみると、「非肥満」の方が基準範囲内の割合が高い状況であり、保健指導基準値の割合は、「肥満」より高い状況である。</p> <p>③女性の「非肥満」と「肥満」別の健診レベル判定分布をみると、「非肥満」の方が基準範囲内の割合が圧倒的に高い状況であり、また、保健指導基準値以上、受診勧奨基準値以上の割合は「非肥満」の方が高い状況である。</p>
エ		医療費の状況	医療費・患者数分析	<p>①疾病分類別一人当たり医療費分析をみると、内分泌、新生物、呼吸器系の順となっている。</p> <p>②スコアリングレポートより、当組合の健康リスクで血糖リスクが指摘されている。そのため、保健事業である特定保健指導や個別健康相談にて医療機関への受診勧奨を行っている。</p>
オ		生活習慣病医療費の経年変化	医療費・患者数分析	<p>①生活習慣病別に医療費をみると、糖尿病に係る医療費が微増となっており、スコアリングレポートの指摘事項を裏付ける結果となっている。</p> <p>②一方で、高血圧、高脂血症の医療費は年々低くなっている。この背景には、特定保健指導の強化や体育奨励事業の新規実施等の影響が考えられる。</p>

事業所別 特定健診受診率の経年変化（2020年度～2022年度）

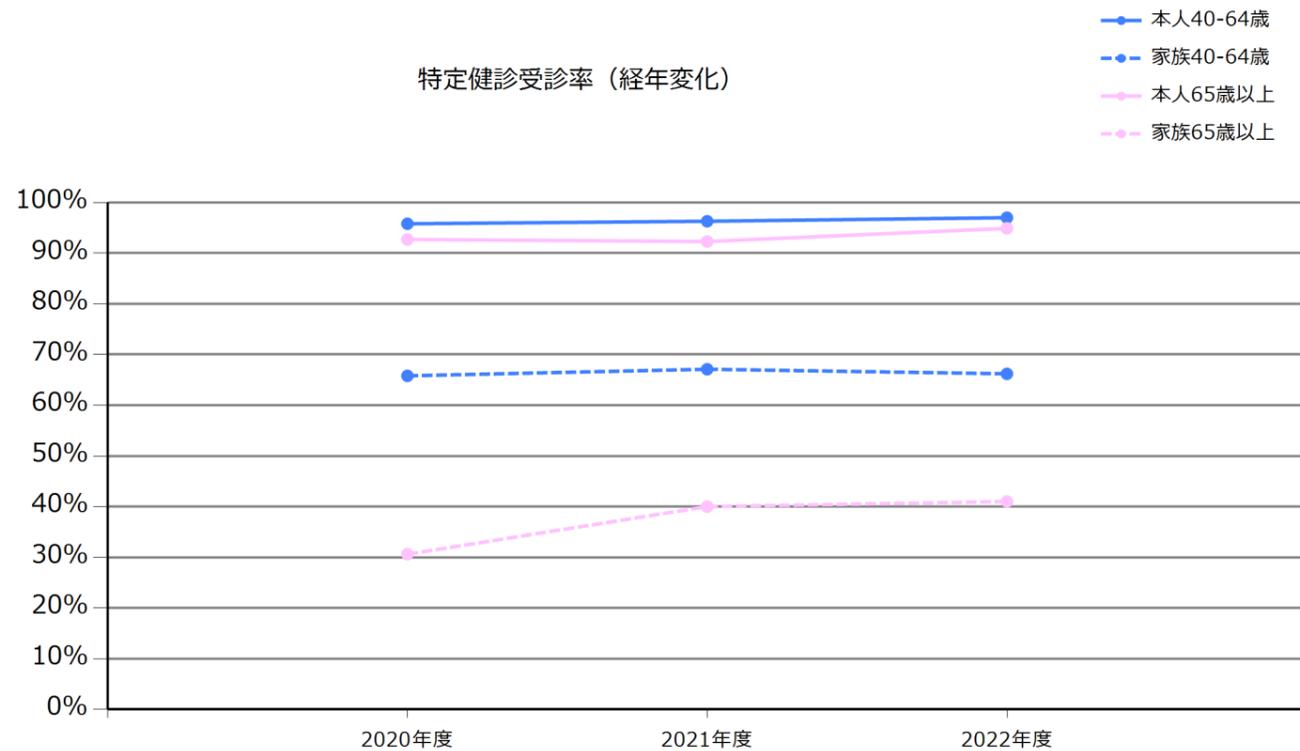
事業所計

年齢区分	2020年度			2021年度			2022年度		
	合計	本人	家族	合計	本人	家族	合計	本人	家族
30-34歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35-39歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40歳未満合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40-44歳	89.3%	93.6%	69.2%	89.8%	94.7%	65.9%	90.6%	95.7%	63.0%
45-49歳	92.4%	96.4%	69.4%	93.9%	97.1%	75.9%	94.4%	98.1%	73.4%
50-54歳	90.2%	97.0%	63.4%	91.0%	96.6%	66.8%	91.5%	96.6%	67.0%
55-59歳	90.1%	96.3%	62.5%	90.5%	96.3%	61.9%	91.4%	97.3%	64.4%
60-64歳	89.5%	95.3%	65.4%	90.1%	96.3%	64.8%	90.4%	97.1%	63.0%
65-69歳	84.0%	96.2%	35.6%	85.8%	94.7%	47.9%	88.8%	96.7%	54.5%
70-74歳	54.2%	77.6%	23.5%	60.5%	82.7%	29.6%	59.7%	87.0%	22.8%
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40歳以上合計	89.3%	95.5%	61.8%	90.2%	96.0%	63.9%	90.8%	96.8%	62.8%

年齢区分	継続受診率		
	合計	本人	家族
30-34歳	-	-	-
35-39歳	-	-	-
40歳未満合計	-	-	-
40-44歳	86.0%	91.8%	57.0%
45-49歳	90.9%	95.4%	63.9%
50-54歳	89.0%	94.7%	60.2%
55-59歳	89.5%	95.8%	58.9%
60-64歳	88.4%	94.7%	57.0%
65-69歳	85.1%	93.4%	47.0%
70-74歳	60.4%	85.1%	22.7%
75歳以上	-	-	-
40歳以上合計	88.1%	94.5%	56.8%

年齢区分	継続未受診率		
	合計	本人	家族
30-34歳	-	-	-
35-39歳	-	-	-
40歳未満合計	-	-	-
40-44歳	4.1%	1.3%	18.3%
45-49歳	3.2%	0.9%	17.1%
50-54歳	5.7%	1.7%	25.6%
55-59歳	6.2%	1.4%	29.7%
60-64歳	6.4%	2.0%	28.9%
65-69歳	8.4%	1.3%	40.9%
70-74歳	31.5%	6.0%	70.5%
75歳以上	-	-	-
40歳以上合計	6.0%	1.5%	28.1%

特定健診受診率（経年変化）



※継続受診率の定義  

$$\frac{2020-2022年度において特定健診を3度すべて受診した者の人数}{2020-2022の3年間継続して特定健診の対象者であった者の人数}$$

※継続未受診率の定義  

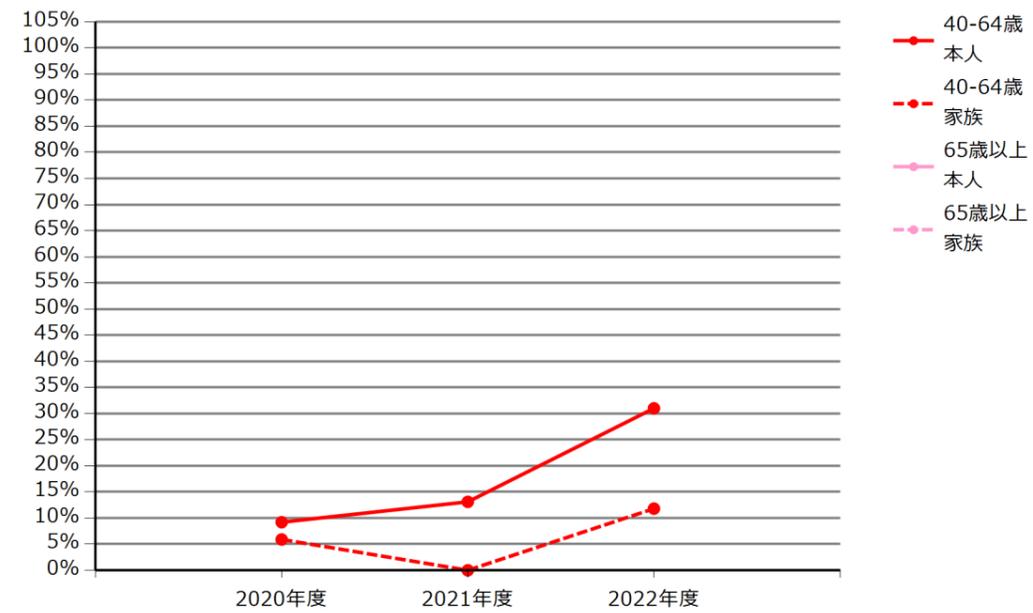
$$\frac{2020-2022年度において特定健診を一度も受診していない者の人数}{2020-2022の3年間継続して特定健診の対象者であった者の人数}$$

事業所別 特定保健指導実施率の経年変化（2020年度～2022年度）

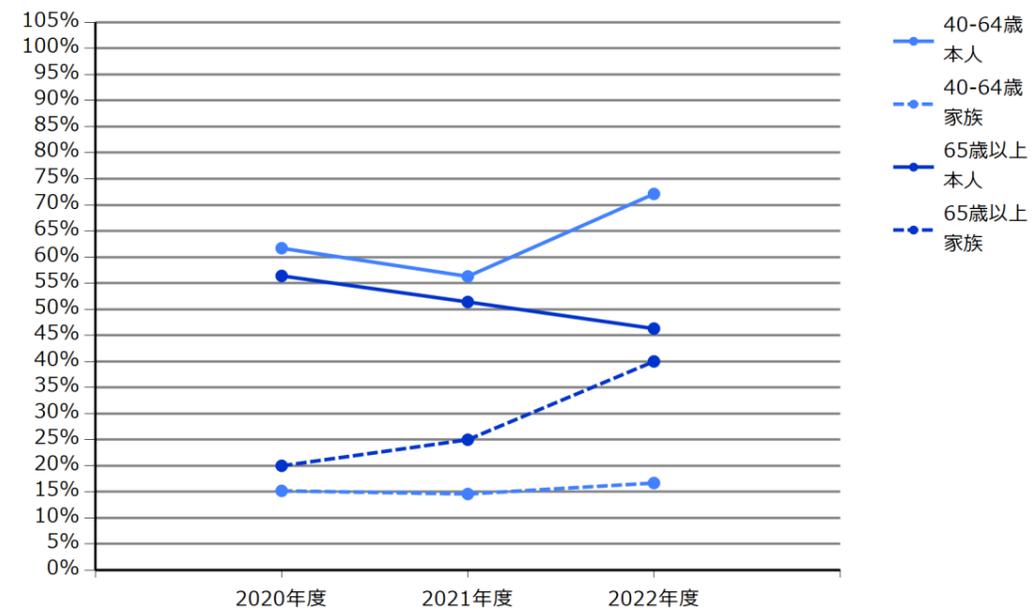
事業所計

2022年度		積極的支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	
40-44歳	36.0%	37.1%	0.0%	76.9%	80.0%	0.0%	
45-49歳	32.2%	31.9%	40.0%	70.9%	75.0%	28.6%	
50-54歳	31.7%	32.3%	0.0%	61.0%	65.5%	0.0%	
55-59歳	28.8%	30.0%	0.0%	71.1%	78.8%	20.0%	
60-64歳	16.7%	17.9%	0.0%	59.5%	59.5%	-	
65-69歳	-	-	-	51.3%	52.9%	40.0%	
70-74歳	-	-	-	14.3%	14.3%	-	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	
合計	30.3%	31.0%	11.8%	65.0%	68.4%	21.7%	
2021年度		積極的支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	
40-44歳	16.8%	16.8%	-	47.1%	50.0%	16.7%	
45-49歳	12.6%	13.1%	0.0%	54.8%	61.5%	20.0%	
50-54歳	8.1%	8.3%	0.0%	36.2%	40.4%	0.0%	
55-59歳	7.4%	7.5%	0.0%	67.3%	76.1%	0.0%	
60-64歳	23.1%	23.5%	0.0%	47.6%	52.9%	25.0%	
65-69歳	-	-	-	44.1%	45.2%	33.3%	
70-74歳	-	-	-	80.0%	100.0%	0.0%	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	
合計	12.8%	13.1%	0.0%	50.6%	55.7%	15.6%	
2020年度		積極的支援レベル			動機付け支援		
年齢区分	合計	本人	家族	合計	本人	家族	
40-44歳	9.8%	10.2%	0.0%	48.5%	55.4%	10.0%	
45-49歳	8.6%	9.0%	0.0%	63.7%	70.8%	0.0%	
50-54歳	10.3%	10.3%	-	48.3%	56.3%	10.0%	
55-59歳	6.2%	6.3%	0.0%	54.3%	56.9%	41.7%	
60-64歳	11.8%	11.3%	16.7%	57.9%	68.8%	0.0%	
65-69歳	-	-	-	55.9%	60.0%	25.0%	
70-74歳	-	-	-	40.0%	44.4%	0.0%	
75歳以上	-	-	-	-	-	-	
合計	9.1%	9.2%	5.9%	54.5%	61.0%	15.7%	

特定保健指導実施率【積極的支援レベル】（経年変化）



特定保健指導実施率【動機付け支援】（経年変化）



# 生活習慣病・健診レベル判定分布の経年変化（2021～2022年度）

強制

本人家族：本人家族計

男性

2022年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	333	13.85%	129	5.37%
2.保健指導基準値以上	362	15.06%	274	11.40%
3.受診勧奨基準値以上	187	7.78%	260	10.82%
4.服薬投与	295	12.27%	564	23.46%

2021年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	296	12.26%	133	5.51%
2.保健指導基準値以上	369	15.29%	290	12.01%
3.受診勧奨基準値以上	193	8.00%	279	11.56%
4.服薬投与	280	11.60%	574	23.78%

改善率	改悪率
19.51%	10.22%

女性

2022年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	1,167	41.77%	140	5.01%
2.保健指導基準値以上	488	17.47%	133	4.76%
3.受診勧奨基準値以上	167	5.98%	96	3.44%
4.服薬投与	363	12.99%	240	8.59%

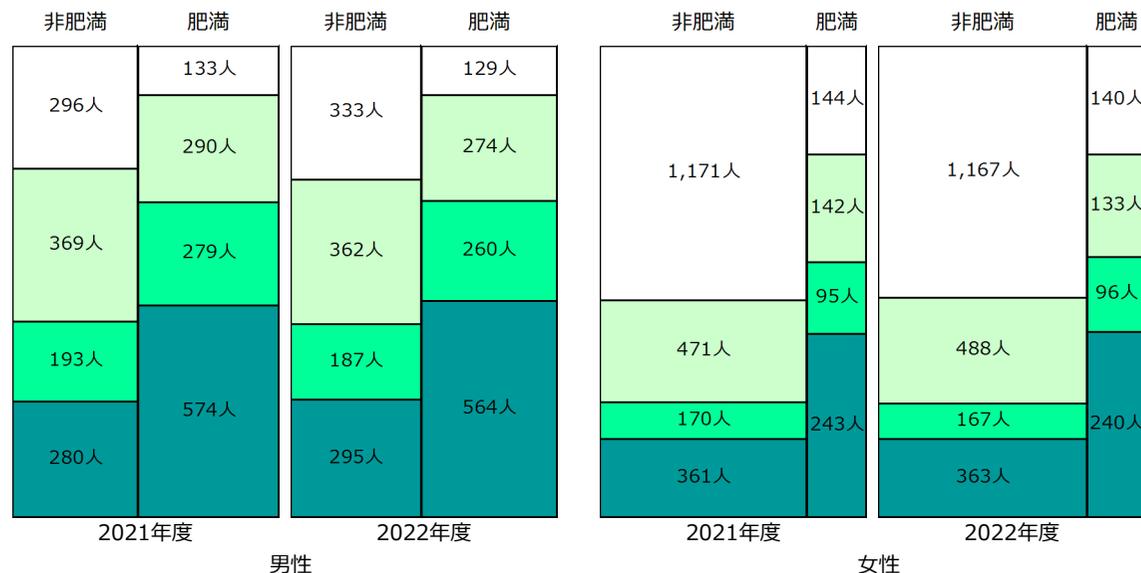
  

2021年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	1,171	41.87%	144	5.15%
2.保健指導基準値以上	471	16.84%	142	5.08%
3.受診勧奨基準値以上	170	6.08%	95	3.40%
4.服薬投与	361	12.91%	243	8.69%

改善率	改悪率
21.30%	3.08%

生活習慣病・健診レベル判定分布（対前年変化）



※改善率の計算の定義

$\frac{B2, B3 \text{ だった者のうち、} A1 \sim A3 \text{ または } B1 \text{ へ移動した者の人数}}{B2, B3 \text{ だった者の人数}}$

※改悪率の計算の定義

$\frac{A1 \sim A3 \text{ または } B1 \text{ だった者のうち、} B2, B3 \text{ へ移動した者の人数}}{A1 \sim A3 \text{ または } B1 \text{ だった者の人数}}$



疾病分類別 傷病分配医療費

診療年月：2022年04月～2023年03月計

強制

診療区分：医科計 / 性別：男女計 / 本人家族：本人家族計

疾病19分類	強制										組合（強制）				
	医療費総額	医療費割合	1人当たり医療費	組合（強制）比較指数	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	件数	日数	受診者数	医療費割合	1人当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
01：感染症・寄生虫症	50,541,350	2.30%	3,972	1.00	1,070.6343	1.79	2,078	13,624	24,323	4,050					
02：新生物	539,456,420	24.54%	21,196	1.00	990.3996	1.86	11,489	25,206	46,956	3,042					
03：血液・造血器・免疫障害	29,914,330	1.36%	2,351	1.00	492.8030	1.99	2,398	6,271	12,476	1,581					
04：内分泌・栄養・代謝疾患	290,543,560	13.22%	22,832	1.00	2,847.9784	1.63	4,910	36,241	59,175	3,734					
05：精神・行動障害	72,511,690	3.30%	5,698	1.00	860.8139	1.74	3,806	10,954	19,053	1,145					
06：神経系疾患	86,164,680	3.92%	6,771	1.00	1,239.9838	1.82	2,998	15,779	28,744	2,020					
07：眼・付属器疾患	87,071,810	3.96%	6,842	1.00	2,836.6623	1.39	1,732	36,097	50,284	5,643					
08：耳・乳様突起疾患	17,470,930	0.79%	1,373	1.00	404.7098	1.62	2,097	5,150	8,332	1,583					
09：循環器系疾患	172,680,290	7.86%	13,570	1.00	1,990.3079	1.70	4,013	25,327	43,027	2,755					
10：呼吸器系疾患	189,598,230	8.63%	14,899	1.00	4,123.7967	1.56	2,317	52,476	81,815	7,846					
11：消化器系疾患	146,411,930	6.66%	11,506	1.00	3,001.8467	1.73	2,213	38,199	66,167	4,683					
12：皮膚・皮下組織疾患	106,682,620	4.85%	8,384	1.00	2,668.8845	1.56	2,012	33,962	53,031	4,991					
13：筋骨格系・結合組織疾患	136,814,920	6.22%	10,752	1.00	3,122.4738	1.92	1,795	39,734	76,221	3,983					
14：腎尿路生殖系疾患	108,325,530	4.93%	8,513	1.00	1,249.7282	1.91	3,575	15,903	30,303	2,843					
15：妊娠・分娩・産じょく	36,138,630	1.64%	2,840	1.00	131.4718	3.45	6,264	1,673	5,769	311					
16：周産期発生病態	24,400,050	1.11%	1,917	1.00	30.9623	5.27	11,748	394	2,077	99					
17：先天奇形変形・染色体異常	12,368,590	0.56%	972	1.00	109.9396	1.76	5,034	1,399	2,457	354					
18：他に分類されないもの	33,330,860	1.52%	2,619	1.00	1,769.5642	1.81	816	22,518	40,840	5,065					
19：損傷・中毒・外因性	85,488,970	3.89%	6,718	1.00	667.7319	2.43	4,142	8,497	20,640	2,434					
21：健康影響・保健サービス	6,694,400	0.30%	526	1.00	91.8652	2.83	2,024	1,169	3,308	234					
22：重症急性呼吸器症候群など	217,505,730	9.90%	17,093	1.00	874.8019	1.87	10,469	11,132	20,777	6,196					
88：ワープ口病名等	17,545,470	0.80%	1,379	1.00	195.2037	1.18	5,988	2,484	2,930	1,693					
合計	2,467,660,990	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

伸び率（対前年同月）											*組合（強制）比較指数は対前年増減差、その他は増減率					組合（強制）				
疾病19分類	医療費総額	医療費割合	1人当たり医療費	組合（強制）比較指数	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	件数	日数	受診者数	医療費割合	1人当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費					
01：感染症・寄生虫症	-1.86%	-14.50%	-0.05%	0.00	13.28%	-3.24%	-8.78%	11.22%	7.58%	10.38%										
02：新生物	2.92%	-10.37%	4.83%	0.00	7.11%	-1.06%	-1.22%	5.17%	4.20%	-1.27%										
03：血液・造血器・免疫障害	32.00%	15.25%	34.42%	0.00	8.75%	-3.40%	28.10%	6.78%	3.06%	3.54%										
04：内分泌・栄養・代謝疾患	7.04%	-6.77%	9.02%	0.00	3.54%	-0.61%	5.61%	1.66%	1.36%	-1.79%										
05：精神・行動障害	12.37%	-2.08%	14.44%	0.00	9.08%	4.82%	0.13%	7.10%	12.24%	4.95%										
06：神経系疾患	6.55%	-7.11%	8.53%	0.00	6.51%	-1.62%	3.45%	4.57%	3.00%	4.66%										
07：眼・付属器疾患	0.51%	-12.58%	2.36%	0.00	7.25%	-1.42%	-3.29%	5.30%	3.98%	5.01%										
08：耳・乳様突起疾患	-12.26%	-24.04%	-10.61%	0.00	5.20%	-6.90%	-8.63%	3.29%	-3.98%	7.39%										
09：循環器系疾患	14.57%	-0.13%	16.69%	0.00	3.01%	0.00%	13.14%	1.13%	1.26%	0.44%										
10：呼吸器系疾患	4.71%	-8.77%	6.64%	0.00	25.50%	-0.64%	-14.53%	23.21%	22.48%	23.66%										
11：消化器系疾患	1.53%	-11.55%	3.42%	0.00	7.29%	0.58%	-4.49%	5.34%	6.33%	1.87%										
12：皮膚・皮下組織疾患	11.75%	-2.81%	13.82%	0.00	3.58%	0.00%	9.77%	1.69%	1.85%	-2.02%										
13：筋骨格系・結合組織疾患	-2.30%	-15.03%	-0.48%	0.00	9.15%	1.05%	-9.71%	7.17%	8.20%	2.00%										
14：腎尿路生殖系疾患	22.05%	6.25%	24.31%	0.00	9.26%	6.70%	6.91%	7.28%	14.18%	0.82%										
15：妊娠・分娩・産じょく	14.61%	-0.61%	16.73%	0.00	-2.69%	15.38%	3.83%	-4.45%	10.37%	-7.72%										
16：周産期発生病態	173.43%	136.17%	178.23%	0.00	26.59%	78.64%	23.09%	24.29%	122.14%	33.78%										
17：先天奇形変形・染色体異常	44.26%	24.44%	46.83%	0.00	14.08%	-5.88%	37.20%	12.01%	5.13%	3.21%										
18：他に分類されないもの	1.84%	-11.11%	3.72%	0.00	20.09%	-1.09%	-12.63%	17.91%	16.56%	15.40%										
19：損傷・中毒・外因性	13.26%	-1.27%	15.35%	0.00	9.19%	1.25%	4.57%	7.20%	8.31%	4.42%										
21：健康影響・保健サービス	7.33%	-9.09%	9.36%	0.00	8.64%	-5.98%	6.98%	6.66%	0.36%	7.34%										
22：重症急性呼吸器症候群など	205.24%	166.13%	210.89%	0.00	200.51%	-8.33%	13.11%	195.04%	169.90%	141.75%										
88：ワープ口病名等	-10.03%	-21.57%	-8.37%	0.00	1.20%	-1.67%	-8.10%	-0.64%	-2.10%	3.48%										
合計	13.40%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					

## 2022年度 生活習慣病医療費の経年変化

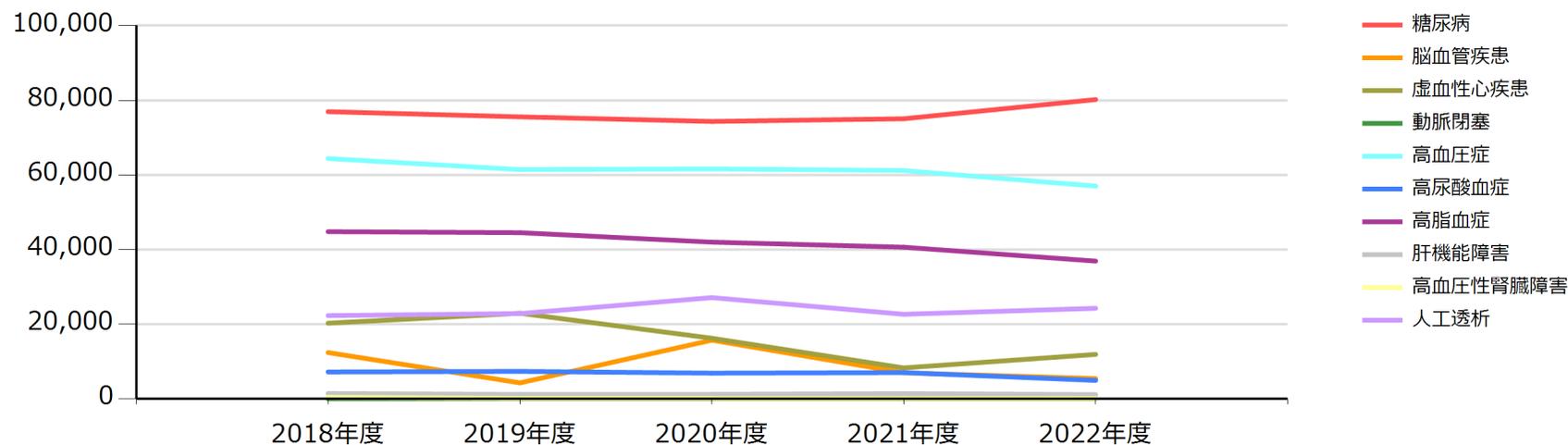
強制

診療区分：医科計／性別：男女計／年齢階層：年齢階層計

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	医療費総額	比較指数								
糖尿病	76,949,430	1.00	75,565,060	1.00	74,337,070	1.00	75,051,600	1.00	80,196,170	1.00
脳血管疾患	12,385,500	1.00	4,262,870	1.00	15,708,970	1.00	6,953,810	1.00	5,419,370	1.00
虚血性心疾患	20,257,240	1.00	22,915,410	1.00	16,227,470	1.00	8,276,600	1.00	11,893,620	1.00
動脈閉塞	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
高血圧症	64,392,100	1.00	61,434,510	1.00	61,631,290	1.00	61,169,560	1.00	57,009,210	1.00
高尿酸血症	7,191,430	1.00	7,333,970	1.00	6,863,490	1.00	7,015,340	1.00	4,913,560	1.00
高脂血症	44,782,270	1.00	44,516,980	1.00	41,974,520	1.00	40,623,760	1.00	36,899,210	1.00
肝機能障害	1,409,940	1.00	1,172,020	1.00	1,196,980	1.00	1,389,640	1.00	1,128,630	1.00
高血圧性腎臓障害	369,800	1.00	96,760	1.00	83,180	1.00	67,340	1.00	64,000	1.00
人工透析	22,298,650	1.00	22,830,280	1.00	27,111,810	1.00	22,643,650	1.00	24,245,220	1.00

(千円)

生活習慣病に関わる医療費（経年変化）



## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	被扶養者の特定健診受診率が低い状況である。	→	特定健診対象者に直接通知する。 被扶養配偶者を対象とした、巡回バス健診を実施する。	✓
2	イ	特定保健指導の実施率について、国の一時期目標値には達したものの、その後実施率が下降しているため、更なる実施率の底上げを必要とする。	→	・アウトソーシングを活用した訪問型の特定保健指導を実施する。 ・対象者に特定健診・特定保健指導の制度を理解してもらい、事業所と連携し、対象者への働きかけを行う。 ・中断者(脱落者)を減らすため、専門医からの支援を長期に渡り放棄されている対象者に対して、事業所と連携を取りながら、実施(再開)に向けた働きかけを行う。 ・モデル実施で達成できなかった者へ追加支援を実施し、積極的支援者として扱う。	✓
3	ウ	・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。	→	・「非肥満」の者への保健指導を実施する。 ・糖尿病と因果関係のある歯科健診事業の充実・強化を図る。 ・事業所と連携し、健診結果にて再検査が必要な者への受診指導を行う。	✓
4	エ	疾病分類別一人当たり医療費をみると、内分泌、新生物、呼吸器系の順となっている。	→	・「新生物」は検査による早期発見・早期治療を図るため、健診内容の充実に努めている。 その他は生活習慣の改善が必要。 ・PET検診費用の一部助成。 ・医療費通知による医療費の把握	✓
5	オ	生活習慣病の医療費をみると、糖尿病・高血圧・高脂血症に対する医療費が高いが、糖尿病に係る医療費が年々上昇しており、対策が急務の状態である。	→	糖尿病・高血圧・高脂血症は普段の食生活や適度な運動の有無、喫煙習慣と密接な関係があることから、生活習慣の改善に向けた事業の充実強化を図る。	✓
6	未選択	厚労省の統計資料に基づき、直近のジェネリック医薬品の使用率は、国が目標とする80%に届いておらず、継続してジェネリック通知の強化を図る。	→	ジェネリック医薬品に切り替えた場合、500円以上の差額が出る者に対しジェネリック通知を行う。 また、医療費が比較的高い前期高齢者向けや未就学児に特化したジェネリック通知を行う。	✓
7	未選択	現代病の一つであるメンタル疾患について、メンタル疾患患者や予備群の者に対する対策を図る。	→	・メンタルヘルスセミナー費用の補助を行う。 ・当組合のホームページ上にメンタルヘルス相談窓口を設置し、心身の負担軽減に繋げる。 ・電話健康相談を更に浸透させる。	✓

## 基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点

## 保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

疾病の重症化予防を目的とした事業に重点を置き取組んでいくとともに、その要因となる生活習慣（食事・運動等）の改善に繋がる事業を幅広く展開し、加入者の健康の保持・増進に努める。

### 事業全体の目標

保健事業の基盤である職場環境の整備及び加入者への意識づけを図るため、事業所との連携強化や広報活動を積極的に取組む。また、重症化予防対策として、健康リスクに応じて優先順位をつけながら事業を展開していく。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	メンタルヘルス
保健指導宣伝	禁煙推進運動（禁煙キャンペーン）
保健指導宣伝	データ分析事業

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	機関誌
保健指導宣伝	一般広報
保健指導宣伝	健康管理活動推進員会議
保健指導宣伝	健保事務担当者研修会
保健指導宣伝	健康相談

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進通知
保健指導宣伝	ヘルスアップ事業（マイヘルスアップキャンペーン）
疾病予防	生活習慣病予防健診、人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	事業所訪問型保健指導
疾病予防	口腔衛生対策
疾病予防	疾病予防対策
疾病予防	感染症予防対策
疾病予防	PET検診
疾病予防	被扶養配偶者（女性）向け巡回バス健診
疾病予防	つよい子になるぞ！キャンペーン
体育奨励	契約保養所利用補助
体育奨励	歩こう会
体育奨励	けんぼれん健康ウォーク
体育奨励	ウォーキングキャンペーン

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

職場環境の整備													加入者への意識づけ												
保健指導 宣伝	5,6	既存	メンタルヘルス	全て	男女	18~74	加入者全員	1	イ,ス	①「メンタルヘルス相談窓口」の利用を加入者全体へ推進 ②事業主主体で実施するメンタルヘルス対策事業に係る費用の一部補助	ア	①「メンタルヘルス相談窓口」の設置とホームページや機関誌、グッズを用いた広報 ②事業主に対し積極的なメンタルヘルス対策事業の実施を推進	921	-	-	-	-	-	「メンタルヘルス相談窓口」の事業広報を充実し、利用件数の増加を図り、精神疾患による職場離脱者の減少、医療機関への受診者数を減らす。	現代病の一つであるメンタル疾患について、メンタル疾患者や予備群の者に対する対策を図る。					
	事業周知【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%）機関誌、ホームページへの掲載やグッズを活用した「メンタルヘルス相談窓口」の事業広報（事業周知100%）												利用件数(【実績値】160件 【目標値】令和6年度：180件 令和7年度：190件 令和8年度：200件 令和9年度：210件 令和10年度：220件 令和11年度：230件)「メンタルヘルス相談窓口」利用件数の増加												
	2,5	既存	禁煙推進運動(禁煙キャンペーン)	全て	男女	18~74	加入者全員,被保険者	1	ク,ケ	①機関誌やポスターを活用した禁煙推進 ②禁煙補助剤を用いた禁煙キャンペーンの実施。	ア	①事業所と連携した事業広報の充実 ②喫煙者に対し、禁煙キャンペーンチラシを直接送付 ③ナッジ理論を活用し40名限定の事業。	850	-	-	-	-	950	喫煙率の減少を図り、特定保健指導対象者の減少に繋げる。	疾病分類別一人当たり医療費をみると、内分泌、新生物、呼吸器系の順となっている。					
利用件数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：25件 令和7年度：25件 令和8年度：25件 令和9年度：30件 令和10年度：30件 令和11年度：30件)事業広報の強化と禁煙キャンペーン利用者数の確保												喫煙率(【実績値】21% 【目標値】令和6年度：20.0% 令和7年度：19.5% 令和8年度：19.0% 令和9年度：18.5% 令和10年度：18.0% 令和11年度：17.5%)特定健診の問診回答による喫煙率の減少													
保健指導 宣伝	1,5	新規	データ分析事業	全て	男女	0~74	加入者全員	1	キ	健康経営の実現に向けた検討資料として活用してもらおう、健診結果データを活用した分析資料を各事業所へ送付	ア	レセプト管理・分析システムを活用した事業所別の分析資料の作成(健康課題の見える化)	0	-	-	-	-	-	健康経営の取組みと保健事業への積極的な参加の推進に繋げる。	・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。					
	送付事業所数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：21事業所 令和7年度：21事業所 令和8年度：21事業所 令和9年度：21事業所 令和10年度：21事業所 令和11年度：21事業所)事業所規模に応じた健康情報(分析資料)の送付(送付事業所数：21事業所)												(アウトカムは設定されていません)												
	加入者への意識づけ																								
保健指導 宣伝	2,5	既存	ホームページ	全て	男女	0(上限なし)	加入者全員	1	ス	法改正に係る情報提供や保健事業の広報、食事・運動等の生活習慣改善に繋がる記事の掲載	シ	委託による運営	497	-	-	-	-	-	ホームページ閲覧の意識を高め、機関誌と並行して事業広報を図ることで、保健事業の充実強化に繋げる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
	事業周知【実績値】 - 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関誌を活用した広報や会議・研修会を通じてホームページを紹介し、事業周知を図る。(事業周知：100%)												保健事業関連閲覧件数(【実績値】17,000件 【目標値】令和6年度：17,500件 令和7年度：18,000件 令和8年度：18,500件 令和9年度：19,000件 令和10年度：19,500件 令和11年度：20,000件)ホームページ閲覧意識の向上												
	2,5	既存	機関誌	全て	男女	18~74	加入者全員	1	ス	家族での閲覧を目的に年2回宅送	シ	保健事業の広報、生活習慣改善に関する内容をメインとした記事の掲載 ※委託先との共同制作	8,814	-	-	-	-	-	①事業広報のメインツールとして年3回宅送し、保健事業の広報と健康意識の向上を図る。 ②生活習慣改善に関する記事を充実させ、特定健診の問診回答(食事・運動)の改善を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
広報【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)宅送による被保険者及び家族への広報(広報100%)												割合(【実績値】76% 【目標値】令和6年度：76% 令和7年度：77% 令和8年度：78% 令和9年度：79% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)適切な食習慣を有する者の割合の増加(令和5年度目標：85%) ※食習慣の問診回答4項目のうち、3項目以上が適切な者の割合													
												割合(【実績値】24% 【目標値】令和6年度：24% 令和7年度：25% 令和8年度：26% 令和9年度：27% 令和10年度：28% 令和11年度：29%)適切な運動習慣を有する者の割合の増加(令和5年度目標：44%) ※運動習慣の問診回答3項目のうち、2項目以上が適切な者の割合													
保健指導 宣伝	2,5	既存	一般広報	全て	男女	18~74	加入者全員	1	ス	事業周知用のポスターやチラシ作成費	シ	健康に関連したポスターの作成と事業所への掲示依頼	1,728	-	-	-	-	-	一般広報を通して、事業所や被保険者へ周知を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
	件数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：15件 令和7年度：15件 令和8年度：15件 令和9年度：20件 令和10年度：20件 令和11年度：20件)事業内容を周知するため、広報媒体を積極的に活用する。												(アウトカムは設定されていません)												
	1,2,5	既存	健康管理活動推進員会議	全て	男女	18~74	被保険者	1	ケ,ス	年初に健康管理活動推進員会議を開催する。	ア	年度内に実施する保健事業の概要説明と協力依頼を行い、意見を求める。	2,513	-	-	-	-	-	各事業所の健康管理活動推進員を対象とした保健事業に関する会議を開催し、健康管理活動の充実強化に取り組む。	被扶養者の特定健診受診率が低い状況である。 特定保健指導の実施率について、国の一時期目標値には達したものの、その後実施率が下降しているため、更なる実施率の底上げを必要とする。					
参加者数【実績値】23人 【目標値】令和6年度：30人 令和7年度：30人 令和8年度：30人 令和9年度：35人 令和10年度：35人 令和11年度：35人)各事業所での参加者を増加させる。												健康経営優良法人認定件数(【実績値】3件 【目標値】令和6年度：4件 令和7年度：4件 令和8年度：5件 令和9年度：5件 令和10年度：6件 令和11年度：6件)事業所が健康経営に取組む契機となるよう保健事業の利用推進を行い、健康経営優良法人取得へのサポートを行う。													
													144												

2,5	既存	健保事務担当者研修会	全て	男女	18～74	被保険者、定年退職予定者	1	ケ、ス	健保事務担当者研修会を2回、健保事務担当者基礎研修会を1回開催する。	ア	健保事務担当者に適用・給付業務、保健事業の内容の研修を行う。	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	各研修会を通じ、健保事務担当者の健康保険制度の知識を向上させ、適用・給付業務等の円滑化を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
開催回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)主要な適用・給付業務にあわせ、研修会を年3回開催する。													健保事務担当者に対する適用・給付業務の事務処理の説明がメインとなる事業であるため(アウトカムは設定されていません)						
1,3,5	既存	健康相談	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	イ、ウ、エ、キ	「健康相談窓口」の利用を加入者全体へ推進	ウ、シ	「健康相談窓口」の設置とホームページや機関誌、グッズを用いた広報 ※メンタルヘルス相談窓口と同窓口	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	①健康相談窓口の利用件数を増加させることで、安易な受診の抑制を図り、医療費の適正化に繋げる。 ②健診結果や生活習慣に関する相談に対応することで、相談者の行動変容に繋げる。	現代病の一つであるメンタル疾患について、メンタル疾患や予備群の者に対する対策を図る。
事業周知(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関誌、ホームページへの掲載やグッズを活用した「健康相談窓口」の事業広報(事業周知100%)													利用件数(【実績値】300件 【目標値】令和6年度：400件 令和7年度：410件 令和8年度：420件 令和9年度：430件 令和10年度：440件 令和11年度：450件)健康相談窓口利用件数の増加(令和5年度目標：380件)						

**個別の事業**

特定健康診査事業	3,4	既存	特定健康診査	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ、ケ	40歳以上の被扶養者(配偶者を除く)を対象に受診券を発行し、集合B契約にて特定健診を実施、健診費用の一部を補助	ア、オ、シ	①集合契約B ②事業所との連携	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	40歳以上の被扶養者(配偶者を除く)に受診券を発行し、集合契約Bの医療機関にて、メタボリックシンドロームを早期に発見するため、同健診を実施し、特定健診受診率の向上を図る。	被扶養者の特定健診受診率が低い状況である。  ・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。  疾病分類別一人当たり医療費をみると、内分泌、新生物、呼吸器系の順となっている。  生活習慣病の医療費をみると、糖尿病・高血圧・高脂血症に対する医療費が高いが、糖尿病に係る医療費が年々上昇しており、対策が急務の状態である。
	送達率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)事業所と連携した対象者への事業周知と受診券の送達(目標100%)													受診率(【実績値】22.2% 【目標値】令和6年度：22.5% 令和7年度：23.0% 令和8年度：23.5% 令和9年度：24.0% 令和10年度：24.5% 令和11年度：25.0%)被扶養者(配偶者を除く)の特定健診受診率の向上						

特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ、オ、ク、ケ、コ、サ	①契約健診機関にて実施し、実施費用を全額負担 ②アウトソーシングにより事業所にて実施し、費用を全額負担	ア、イ、ウ、カ	①契約健診機関 ②アウトソーシング ③事業所との連携	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	①健診結果から健康状態を階層化し、対象者には「動機付け支援」または「積極的支援」を行い、特定保健指導受診率の向上を図る。 ②メタボリックシンドロームの原因となる食事・運動・喫煙習慣の改善を図る。	特定保健指導の実施率について、国の一時期目標値には達したものの、その後実施率が下降しているため、更なる実施率の底上げを必要とする。  ・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。  生活習慣病の医療費をみると、糖尿病・高血圧・高脂血症に対する医療費が高いが、糖尿病に係る医療費が年々上昇しており、対策が急務の状態である。
	実施率(【実績値】9.3% 【目標値】令和6年度：40.0% 令和7年度：40.5% 令和8年度：41.0% 令和9年度：41.5% 令和10年度：42.0% 令和11年度：42.5%)特定保健指導実施率の向上(令和5年度目標：40%)													割合(【実績値】76% 【目標値】令和6年度：77% 令和7年度：78% 令和8年度：79% 令和9年度：80% 令和10年度：81% 令和11年度：82%)適切な食習慣を有する者の割合の増加(令和5年度目標：85%) ※食習慣の問診回答4項目のうち、3項目以上が適切な者の割合						
														割合(【実績値】24% 【目標値】令和6年度：24.5% 令和7年度：25.0% 令和8年度：25.5% 令和9年度：26.0% 令和10年度：26.5% 令和11年度：27.0%)適切な運動習慣を有する者の割合の増加(令和5年度目標：44%) ※運動習慣の問診回答3項目のうち、2項目以上が適切な者の割合						
													喫煙率(【実績値】21% 【目標値】令和6年度：20.0% 令和7年度：19.5% 令和8年度：19.0% 令和9年度：18.5% 令和10年度：18.0% 令和11年度：17.5%)特定健診受診者のうち問診回答による喫煙率の減少(令和5年度目標：16.5%)							

保健指導宣伝	2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	イ、ウ	事業所経由で、医療費のお知らせを年2回、被保険者へ送付	イ、カ	事業所との連携	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	医療費通知を年2回、被保険者へ通知し、健康に対する意識を高め、医療費の適正化に繋げる。	疾病分類別一人当たり医療費をみると、内分泌、新生物、呼吸器系の順となっている。
	通知回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)医療費のお知らせを年2回通知し、内容の確認を促すとともに、適切な保険診療を広報し、医療費の適正化に繋げる。													不適切な請求の抑制(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)不適切な請求の抑制						
													659							

5,7	既存	ジェネリック医薬品利用促進通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	イ,ウ	処方内容により削減が見込める対象者への差額通知を事業所経由で年6回送付	イ,カ	事業所と連携	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	厚労省の統計資料に基づき、直近のジェネリック医薬品の使用率は、国が目標とする80%に届いておらず、継続してジェネリック通知の強化を図る。	
通知回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)ジェネリック医薬品への切替通知を発行する。(令和4年度より年間3回)													使用率(【実績値】74% 【目標値】令和6年度：79.5% 令和7年度：80.0% 令和8年度：80.5% 令和9年度：81.0% 令和10年度：81.5% 令和11年度：82.0%)対象者や対象疾病、対象医薬品など抽出条件の見直しを行い、令和5年度中に使用率80%を達成できるよう努める。						
5	既存	ヘルスアップ事業(マイヘルスアップキャンペーン)	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	ア,エ,キ,ケ	被保険者、被扶養配偶者を対象に生活習慣の改善を目的としたインセンティブ事業の実施。参加者自ら設定した目標を達成した場合には、インセンティブを贈呈。	ア	①事業周知の徹底 ②事業所との連携	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	①健康意識の更なる向上 ②健康的な生活習慣の改善 ③運動リスク、血糖リスクの改善	・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。  生活習慣病の医療費をみると、糖尿病・高血圧・高脂血症に対する医療費が高いが、糖尿病に係る医療費が年々上昇しており、対策が急務の状態である。
事業周知(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関誌やホームページ及び事業所担当者と協力して被保険者・被扶養者へ事業周知を行う													割合(【実績値】24% 【目標値】令和6年度：24.5% 令和7年度：25.0% 令和8年度：25.5% 令和9年度：26.0% 令和10年度：26.5% 令和11年度：27.0%)適切な運動習慣を有する者の割合の増加 ※運動習慣の問診回答3項目のうち、2項目以上が適切な者の割合						

疾病予防	3,4	既存	生活習慣病予防健診、人間ドック	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,サ	①事業所と連携し、35歳以上の被保険者と被扶養者(配偶者)へ受診を推進し、受診費用を一部補助(定額) ②事業所と連携した再検査対象者への受診指導 ③契約健診機関(17医療機関)による生活習慣病予防健診・人間ドックの実施 ④がん検査を含む健診検査項目	ア,イ,ウ,カ	①事業所との連携 ②契約機関(17医療機関)	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	①被保険者と被扶養配偶者に対し、生活習慣病予防健診及び人間ドックの案内を行い、疾病の早期発見、早期治療に繋げる。 ②要精密検査または要治療者に対しては、二次検査の案内を行い、その後の再検査報告書の回収率向上を図る。	被扶養者の特定健診受診率が低い状況である。  ・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。  疾病分類別一人当たり医療費をみると、内分泌、新生物、呼吸器系の順となっている。  生活習慣病の医療費をみると、糖尿病・高血圧・高脂血症に対する医療費が高いが、糖尿病に係る医療費が年々上昇しており、対策が急務の状態である。
	事業周知(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)被保険者、被扶養者(配偶者)に対する事業周知(目標：100%)													受診率(【実績値】88.7% 【目標値】令和6年度：90.0% 令和7年度：90.4% 令和8年度：90.9% 令和9年度：91.3% 令和10年度：91.8% 令和11年度：92.1%)特定健診受診率の向上(令和5年度目標：90.5%)						
	通知回数(【実績値】4回 【目標値】令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)健診結果にて再検査が必要な方に対し、四半期毎に事業所と連携した受診勧奨を行う。(通知回数：4回)													報告率(【実績値】35% 【目標値】令和6年度：35.5% 令和7年度：36.0% 令和8年度：36.5% 令和9年度：37.0% 令和10年度：37.5% 令和11年度：38.0%)二次検査(再検査)受診報告率の向上 ※年度内の再検査受診対象者の受診報告状況を翌年度6月末の時点で集約						
3,4	既存	脳ドック	全て	男女	50～74	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ	50歳以上の被保険者と被扶養者の希望者に実施し、定額を補助	シ	①事業所との連携 ②契約医療機関(13医療機関)	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	50歳以上の被保険者と被扶養配偶者を対象に、生活習慣病予防健診及び人間ドックのオプション検査として案内し、疾病の早期発見、早期治療に繋げる。	疾病分類別一人当たり医療費をみると、内分泌、新生物、呼吸器系の順となっている。	
事業周知(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)50歳以上の被保険者、被扶養者(配偶者)に対する事業周知(目標：100%)													- (アウトカムは設定されていません)							
2,3,4,5,6	既存	事業所訪問型保健指導	全て	男女	35～74	被保険者,基準該当者	1	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,サ	非肥満者及び肥満者への健康相談として、高血圧・高血糖、喫煙習慣等の複数のリスクがある被保険者を対象とした個別保健指導を実施	ア,イ,カ,ケ	事業所との連携	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	事業所と連携したリスク保有者(非肥満者)への個別保健指導、健康セミナーを実施し、健康意識の向上を図り、早期受診や生活習慣改善への行動変容に繋げる。	特定保健指導の実施率について、国の一時期目標値には達したものの、その後実施率が下降しているため、更なる実施率の底上げを必要とする。  ・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。  生活習慣病の医療費をみると、糖尿病・高血圧・高脂血症に対する医療費が高いが、糖尿病に係る医療費が年々上昇しており、対策が急務の状態である。  疾病分類別一人当たり医療費をみると、内分泌、新生物、呼吸器系の順となっている。	
実施者数(【実績値】110人 【目標値】令和6年度：110人 令和7年度：110人 令和8年度：110人 令和9年度：115人 令和10年度：115人 令和11年度：115人)非肥満者に対する個別保健指導 令和3年度より三重連合会との共同事業と当組合保健師のモデル実施を軸とした事業所訪問型の特定保健指導を実施する。													内臓脂肪症候群該当者の減少率(【実績値】21.4% 【目標値】令和6年度：21.0% 令和7年度：20.5% 令和8年度：20.0% 令和9年度：19.5% 令和10年度：19.0% 令和11年度：18.5%)内臓脂肪症候群該当者・予備群の減少率の増加							
													517							

3,4	既存	口腔衛生対策	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者、基準該当者	1	イ,ク,ケ	地域毎に会場を用意し、加入者全体を対象としたファミリー歯科健診（無料）を実施	ア,ウ	①外部委託による歯科定期健診 ②事業所との連携	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	定期的な歯科健診の重要性と要治療者の早期受診に繋げるため、県内の地域毎に歯科健診会場を設置し、申込者数の増加を図る。	生活習慣病の医療費をみると、糖尿病・高血圧・高脂血症に対する医療費が高いが、糖尿病に係る医療費が年々上昇しており、対策が急務の状態である。			
事業周知(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)事業所と連携した加入者全体へのファミリー歯科健診の周知(目標：100%)													申込者数(【実績値】84人 【目標値】令和6年度：90人 令和7年度：95人 令和8年度：100人 令和9年度：105人 令和10年度：110人 令和11年度：115人)ファミリー歯科健診申込者数の増加(令和5年度目標：180人)									
2,5	既存	疾病予防対策	全て	男女	18～74	加入者全員	1	キ,ク,ス	夏季、冬季の年2回、その時期に応じた常備薬を斡旋	シ	機関誌やポスターを活用した事業広報と事業所との連携	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	各家庭にいて常備薬を設置してもらうため、ホームページや機関誌等を用い申込率の増加を図る。	疾病分類別一人当たり医療費をみると、内分泌、新生物、呼吸器系の順となっている。			
送達率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)事業所と連携し、全被保険者に申込書を配布(送達率100%)													申込率(【実績値】21% 【目標値】令和6年度：24.0% 令和7年度：24.5% 令和8年度：25.0% 令和9年度：25.5% 令和10年度：26.0% 令和11年度：26.5%)家庭常備薬申込率(夏季・冬季の合計)の増加									
2,8	既存	感染症予防対策	全て	男女	0～64	被保険者、被扶養者	1	キ,ケ,ス	インフルエンザワクチン接種費用の一部補助 コロナワクチン接種費用の一部補助	カ,シ	機関誌やポスターを活用した事業広報と事業所との連携	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	指定期間にインフルエンザワクチンを接種した被保険者及び被扶養者に、接種費用の一部を補助し、重症化予防に繋げる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)			
事業広報(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)事業所と連携した事業広報(目標：100%)													接種率(【実績値】44% 【目標値】令和6年度：45% 令和7年度：46% 令和8年度：47% 令和9年度：48% 令和10年度：49% 令和11年度：50%)インフルエンザワクチン接種率の向上									
3	既存	PET検診	全て	男女	50～74	被保険者	1	ウ	50歳以上の被保険者を対象にPET検診の受診費用の一部を補助	ウ,シ	がんの既往歴や家族歴がある方や喫煙などの危険因子を有する方への周知	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	がんの既往歴や家族歴のある方や喫煙などの危険因子を有する方を中心に同検診の受検を勧奨しがんの重症化予防に繋げる。	疾病分類別一人当たり医療費をみると、内分泌、新生物、呼吸器系の順となっている。			
受検者(【実績値】0人 【目標値】令和6年度：5人 令和7年度：5人 令和8年度：5人 令和9年度：5人 令和10年度：5人 令和11年度：5人)既往歴や危険因子を有する方を中心にPET検診の受検勧奨を行う													- (アウトカムは設定されていません)									
3,4	新規	被扶養配偶者(女性)向け巡回バス健診	全て	女性	40～74	被扶養者	1	イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,コ	当組合の健診事業(生活習慣病予防健診・人間ドック)に申込のない被扶養配偶者(R5年度295人)を対象に、県内数箇所に健診会場を設け、気軽に健診を受けてもらう機会を提供する。 同健診申込み案内は、委託先から直接対象者に送付する。	ア,ウ	①事業周知の徹底 ②事業主との連携	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	被保険者に比べ被扶養者は、特定健診受診率が低い状況であるため、当組合の健診事業(生活習慣病予防健診・人間ドック)に申込のない被扶養配偶者を対象に案内し、特定健診受診率の向上を図る。	被扶養者の特定健診受診率が低い状況である。  特定保健指導の実施率について、国の一時期目標値には達したものの、その後実施率が下降しているため、更なる実施率の底上げを必要とする。  ・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。  生活習慣病の医療費をみると、糖尿病・高血圧・高脂血症に対する医療費が高いが、糖尿病に係る医療費が年々上昇しており、対策が急務の状態である。			
申込件数(【実績値】29件 【目標値】令和6年度：35件 令和7年度：35件 令和8年度：40件 令和9年度：40件 令和10年度：45件 令和11年度：45件)R5年度目標件数25													受診率(【実績値】65.0% 【目標値】令和6年度：65.5% 令和7年度：66.0% 令和8年度：66.5% 令和9年度：67.0% 令和10年度：67.5% 令和11年度：68.0%)被扶養者特定健診受診率									
2,5	新規	つよい子になるぞ！キャンペーン	全て	男女	3～6	被扶養者	1	ク,ケ	未就学児(3歳～6歳)を対象とし事前に参加者を募り、参加者宛に資材を送付。 内容は、日々歯磨きや手洗いができたら記録帳にシールを貼り、日頃から病気に対する意識や免疫力を養う。	シ	①事業周知の徹底 ②事業主との連携	4月から5月にかけて参加者を募り、10月に資材を対象者に送付。 約2カ月間取り組んでもらい、達成者には達成賞の送付を予定。	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	①病気に対する意識や免疫力を養う。 ②子供医療費助成制度の仕組みを理解してもらう。	該当なし			
参加人数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)R6年度参加者目標件数100人													未就学児の医療機関受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：67.5% 令和7年度：67.0% 令和8年度：66.5% 令和9年度：66.0% 令和10年度：65.5% 令和11年度：65.0%)未就学児(3歳～6歳)医療機関受診率の減少 受診率R4 68.6%(R5.3末時点485人 受診件数707件)									
体育奨励	5	既存	契約保養所利用補助	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ケ,ス	ク,シ	機関誌やホームページを活用した事業広報	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	健保連の指定保養所及び当健保組合の契約保養所の利用者へ宿泊費用の一部を補助し、心身の保養に繋げる。	・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。			
	事業周知(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)ホームページや機関誌により事業周知を図る。													利用者数(【実績値】50名 【目標値】令和6年度：50名 令和7年度：50名 令和8年度：55名 令和9年度：55名 令和10年度：60名 令和11年度：60名)保養所利用者数の増加								

5	既存	歩こう会	全て	男女	6～74	被保険者、被扶養者	1	キ,ケ	「歩こう会」参加者に対する参加費の一部補助	ア,ク,シ	健保連三重連合会との共催	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	被保険者、被扶養者を対象に、健保連三重連合会との共催による「歩こう会」を実施し、歩くことを習慣付けるキッカケ作りと心身の健康増進に繋げる。	・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。
開催回数【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)歩こう会の共同開催（年1回）													割合【実績値】24% 【目標値】令和6年度：24.5% 令和7年度：25.0% 令和8年度：25.5% 令和9年度：26.0% 令和10年度：26.5% 令和11年度：27.0%)適切な運動習慣を有する者の割合の増加 ※運動習慣の問診回答3項目のうち、2項目以上が適切な者の割合						
2,5	既存	けんぼれん健康ウォーク	全て	男女	6～74	加入者全員	1	キ,ケ	ポスター、チラシを活用した事業広報と参加者に対する参加費の一部補助	ア,ク,シ	①三重連合会との共催 ②ポスター、チラシを活用した事業広報	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	被保険者及びご家族に対し、健保連三重連合会が主催する「けんぼれん健康ウォーク」参加者には、参加費の一部補助し、歩くことを習慣付けるキッカケ作りと心身の健康増進に繋げる。	・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。
事業周知【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)被保険者、被扶養者への事業周知(目標：100%)													割合【実績値】24% 【目標値】令和6年度：24.5% 令和7年度：25.0% 令和8年度：25.5% 令和9年度：26.0% 令和10年度：26.5% 令和11年度：27.0%)適切な運動習慣を有する者の割合の増加 (令和5年度目標：44%) ※運動習慣の問診回答3項目のうち、2項目以上が適切な者の割合						
5	既存	ウォーキングキャンペーン	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア,キ,ケ	県内4箇所のエリアにウォーキング会場を設定し、目的地到着後指定アプリを用いて達成有無を確認します。達成箇所が1箇所と2箇所以上で達成賞を差別化し、運動習慣を奨励します。	ア,ク,シ	①事業周知の徹底 ②事業主との連携	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	前年度の事業内容を継続して実施	①健康意識の更なる向上 ②健康的な生活習慣の改善 ③運動リスク、血糖リスクの改善	・男女で「非肥満」と「肥満」の該当割合に差はあるものの、「非肥満」の中で「保健指導基準値以上」、「受診勧奨基準値以上」が占める割合は、両者とも比較的高い状況である。
事業周知【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関誌やホームページ及び事業所担当者として被保険者・被扶養者へ事業周知を行う													割合【実績値】24% 【目標値】令和6年度：24.5% 令和7年度：25.0% 令和8年度：25.5% 令和9年度：26.0% 令和10年度：26.5% 令和11年度：27.0%)適切な運動習慣を有する者の割合の増加 ※運動習慣の問診回答3項目のうち、2項目以上が適切な者の割合						

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施

ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築

ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他